

TAFISA加盟組織にみる諸外国の スポーツ・フォー・オール振興の組織と体制

吉田 智彦¹
山口 泰雄²
玉澤 正徳³
山口 志郎⁴

1,3笹川スポーツ財団、2神戸大学、4オレゴン大学

はじめに(研究の背景)

国際スポーツ・フォア・オール協議会

(TAFISA, The Association For International Sport for All)

1969年に国際トリム会議として発足し、1991年にスポーツ・フォー・オールの国際統括団体として正式に設立(本部;ドイツ・フランクフルト)。

140カ国・地域 220組織が加盟(2011年11月現在)

TAFISAのミッション

“スポーツ・フォア・オールと身体活動を世界のすべての人々に振興し、アクセスを改善することによって、アクティブな世界を築く“

TAFISAウェブサイトより

日本スポーツ・フォア・オール協議会 (TAFISA-Japan)

(公財)日本体育協会、(公財)日本レクリエーション協会

(公財)健康・体力づくり事業財団、(公財)笹川スポーツ財団

はじめに(研究の背景)

加盟組織年鑑(The Global Almanac on Sport for All)

- ✓ 加盟組織の増加
- ✓ 国際機関からの認知の向上



加盟組織情報の適切な収集の必要性



TAFISA協力のもと、加盟組織調査による組織年鑑の刊行



調査の目的

- ✓ TAFISA加盟組織の基礎データ収集
- ✓ TAFISA加盟組織間の情報共有とネットワーク形成・促進
- ✓ TAFISA加盟諸国におけるスポーツ・フォー・オール振興の実態を把握

調査概要

調査方法

質問紙調査

オンライン調査票／Microsoft Word版

調査期間

2010年10月29日～2011年3月4日

調査対象

TAFISA加盟組織（130カ国および地域の202団体）

調査回答数

57カ国・地域／78団体（38.6%）

調査内容

Organization Profile

TAFISA加盟組織の概要を把握

設問数 10

ex) 設立年、ミッション、組織形態、スタッフ数(有給／無給)

Sport in the Country/Region

回答組織の国および地域におけるスポーツ振興構造を概観

設問数 15

ex) スポーツ担当省の有無、スポーツ関連法の有無、
スポーツ政策尺度、人気スポーツ種目

調査票一例(オンライン調査票)



• The Official Survey for TAFISA Global Almanac

Supervised by Dr. Yasuo Yamaguchi, Kobe University, Japan

In cooperation with TAFISA, this survey is conducted by Sasakawa Sports Foundation (SSF), a member organization of TAFISA in Japan, and supervised by Dr. Yamaguchi, a TAFISA Board Member.

The results of this survey will be published as a global almanac, "TAFISA Active World 2010".

The book will be distributed to each TAFISA member organization who participated in this survey.

CONTACT

TAFISA Global Almanac Production Team at SSF

Attn.

E-mail : tafisaalmanac@ssf.or.jp

Section 1 : About your organization and its activities

This section is for all the respondents.

Continue answering to Q10 and do NOT stop your answer in the middle of the section as the questionnaire is UNSAVABLE. If you quit answering in mid-section, you need to RESTART all over from the beginning of the section.

Q1. The year of establishment

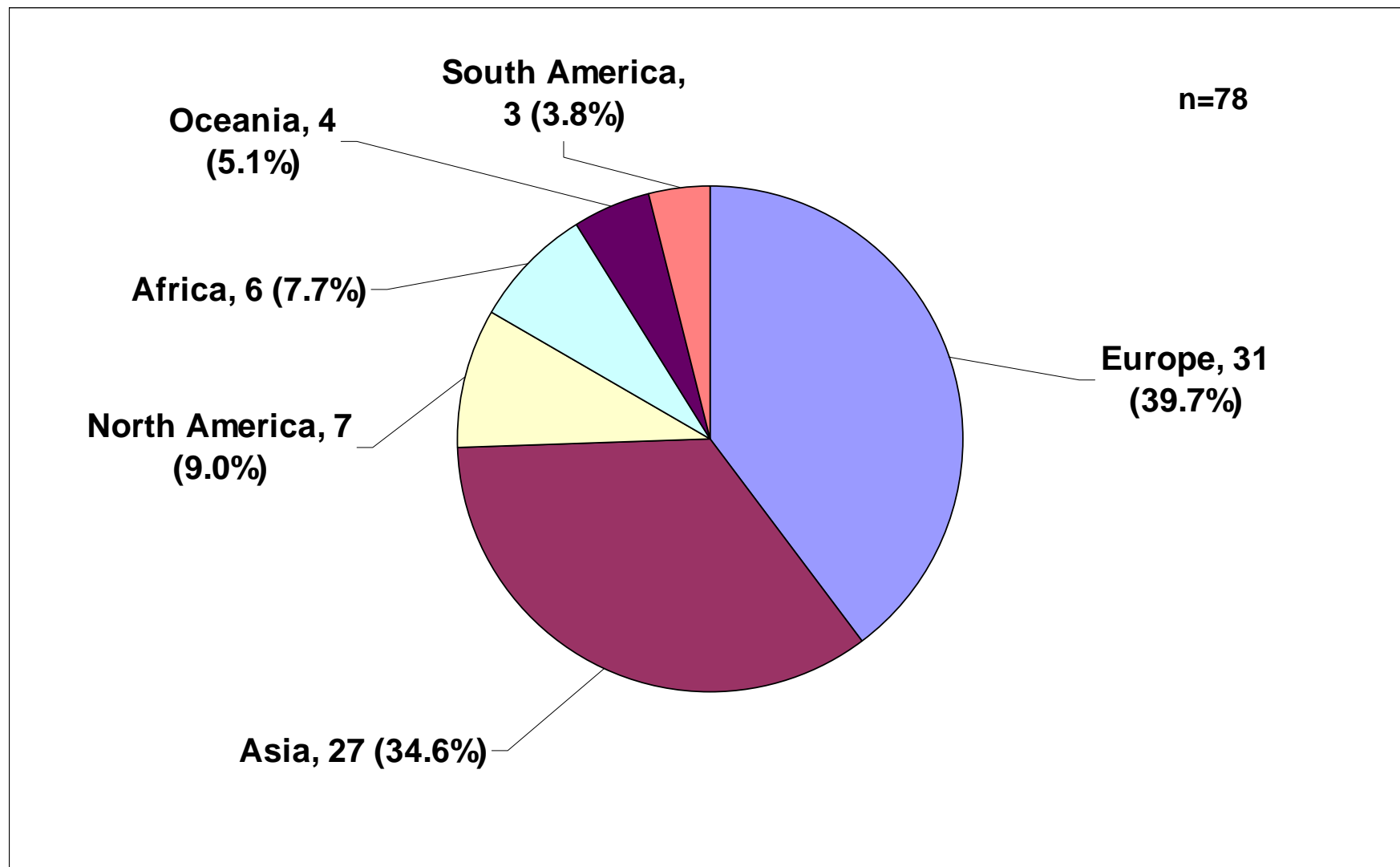
When was your organization founded?

Year/Month:

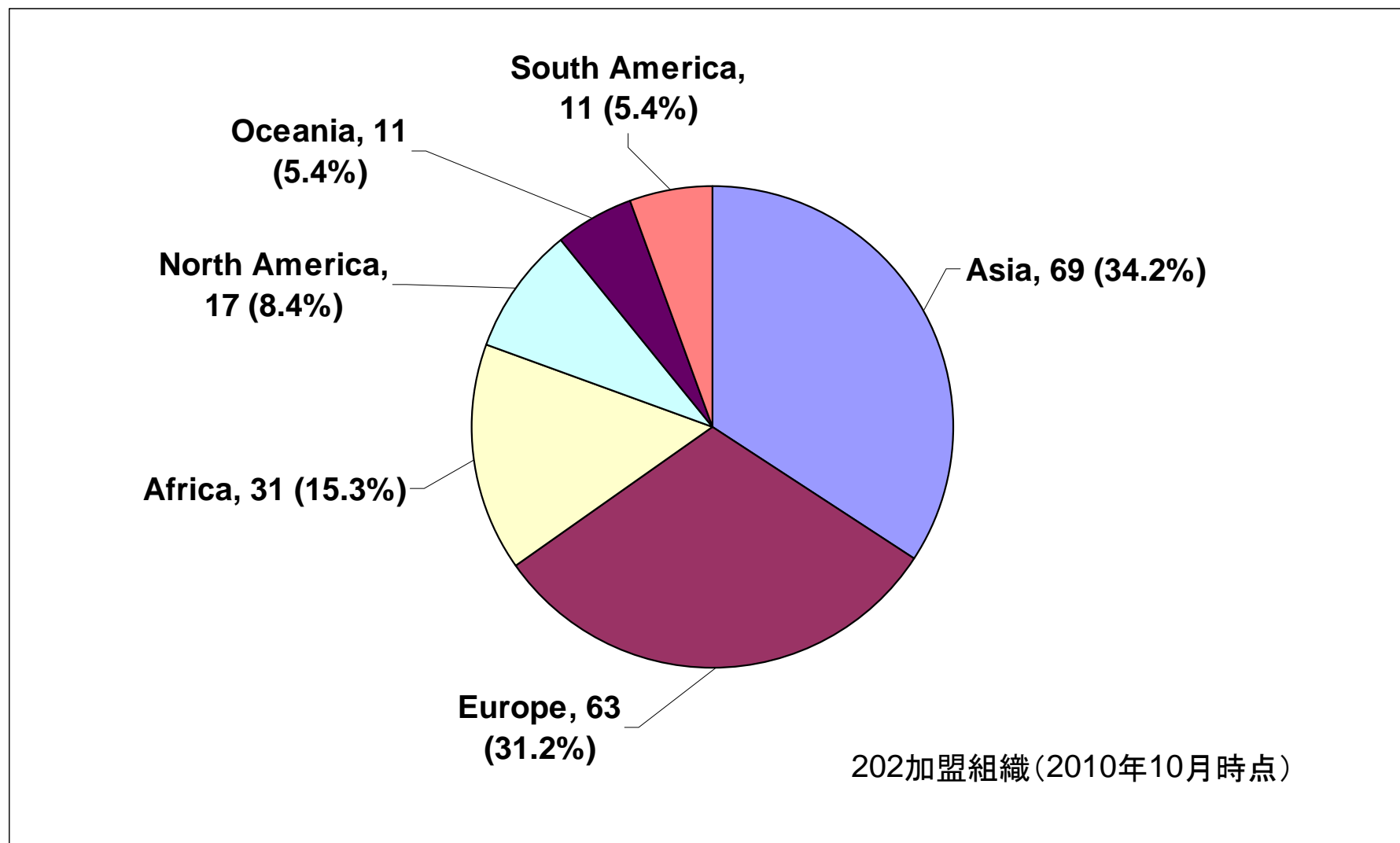
調査回答国および地域

Albania	Hungary	Papua New Guinea
Argentina	Iceland	Philippines
Australia	India	Poland
Brazil	Indonesia	Portugal
Bulgaria	Iran	Romania
Canada	Israel	Russia
China	Italy	Serbia
Colombia	Japan	Sierra Leone
Croatia	Korea	Solomon Islands
Cyprus	Kuwait	Spain
Denmark	Latvia	Sweden
Estonia	Liechtenstein	Taiwan
Faroe Islands	Macau	Tanzania
Fiji	Malaysia	Thailand
Finland	Maldives	Togo
France	Mauritius	Trinidad and Tobago
Germany	Netherlands	Tunisia
Greece	Nigeria	Turkey
Guam	Palestine	U.S.A

地域別にみる回答組織の分布

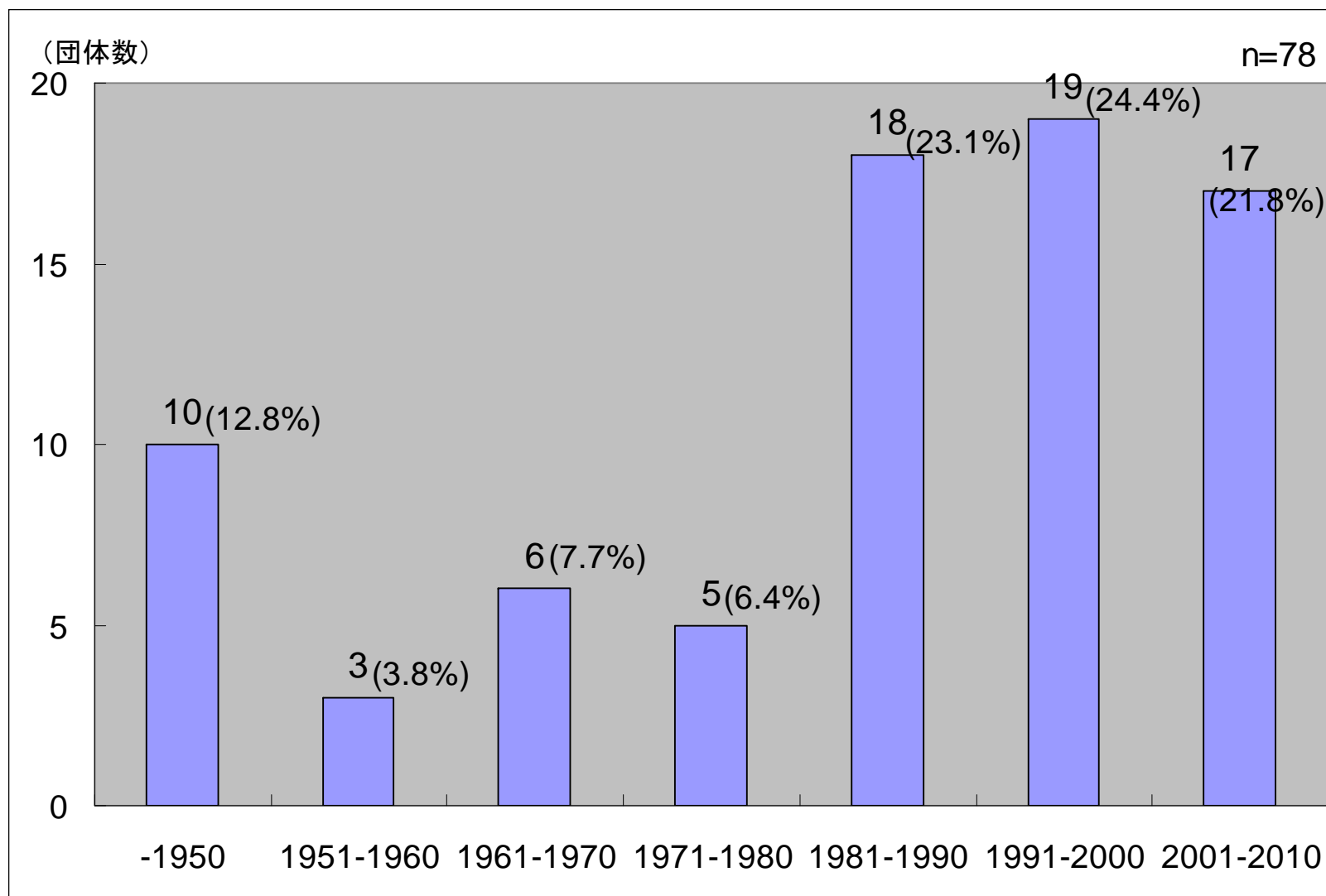


地域別にみる加盟組織の分布



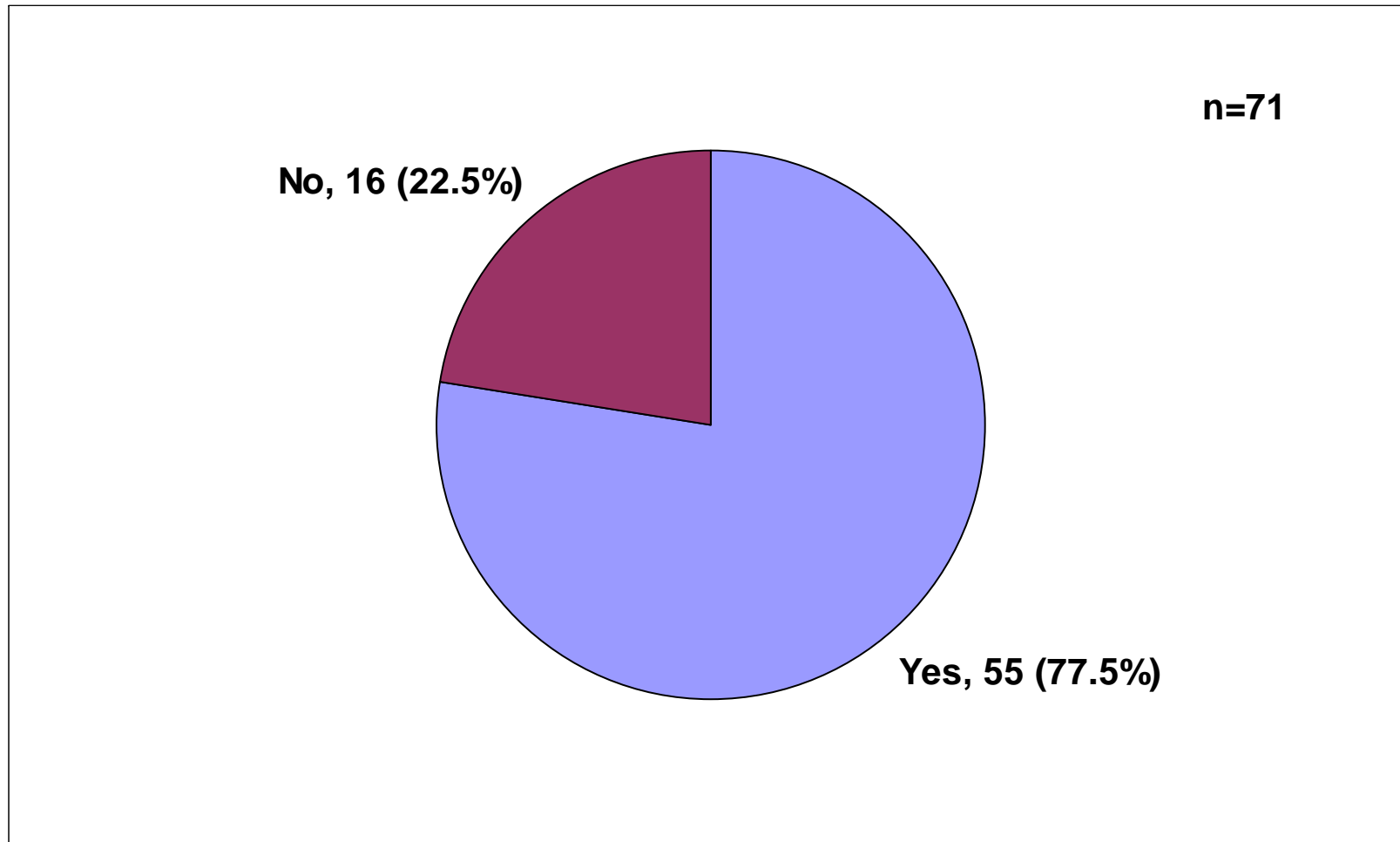
加盟組織の設立年

When was your organization founded?



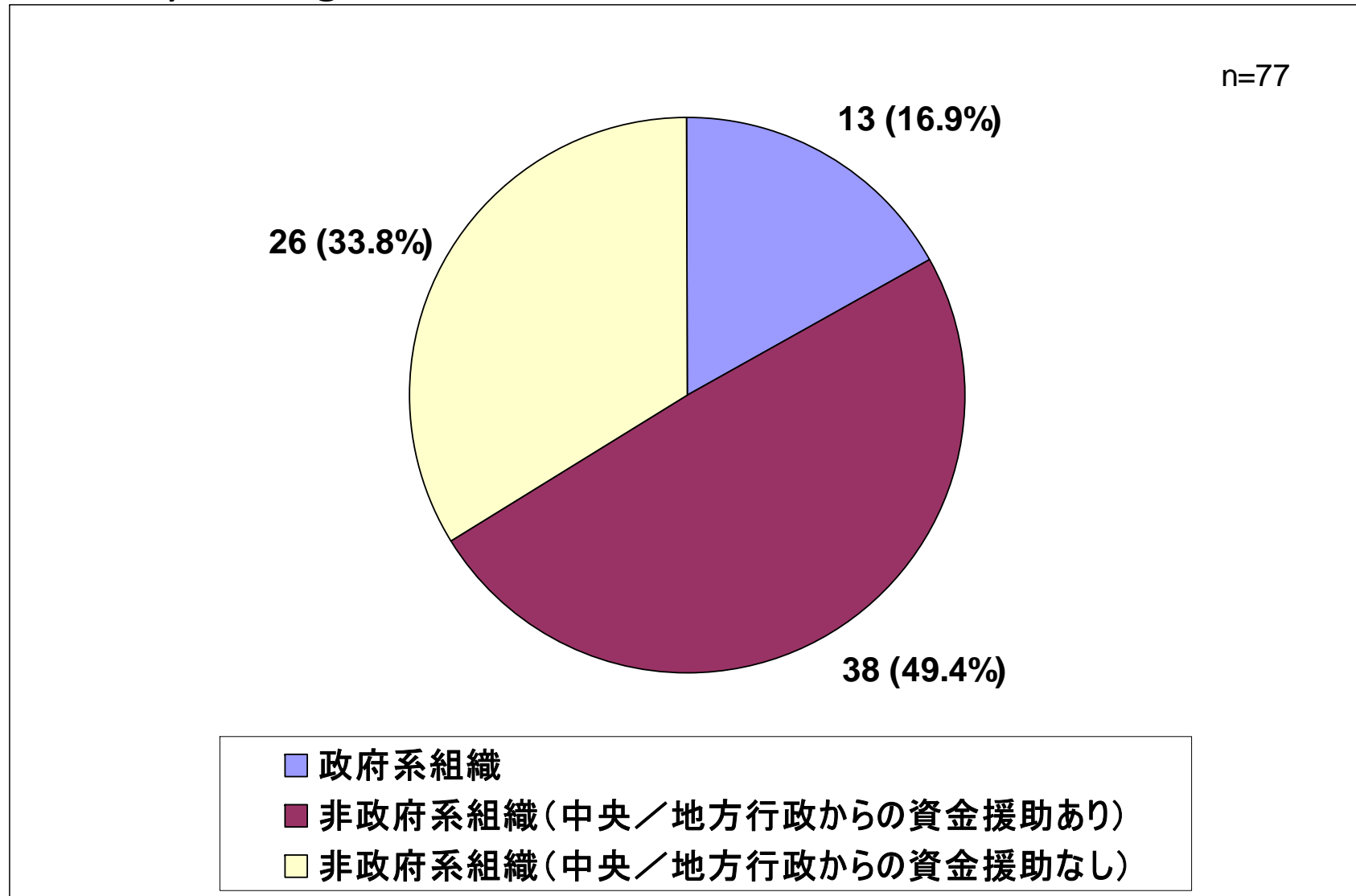
加盟組織におけるスポーツ・フォー・オールの実現の優先度

Is “Sport for All” the main (top priority) objective/mission of your organization?



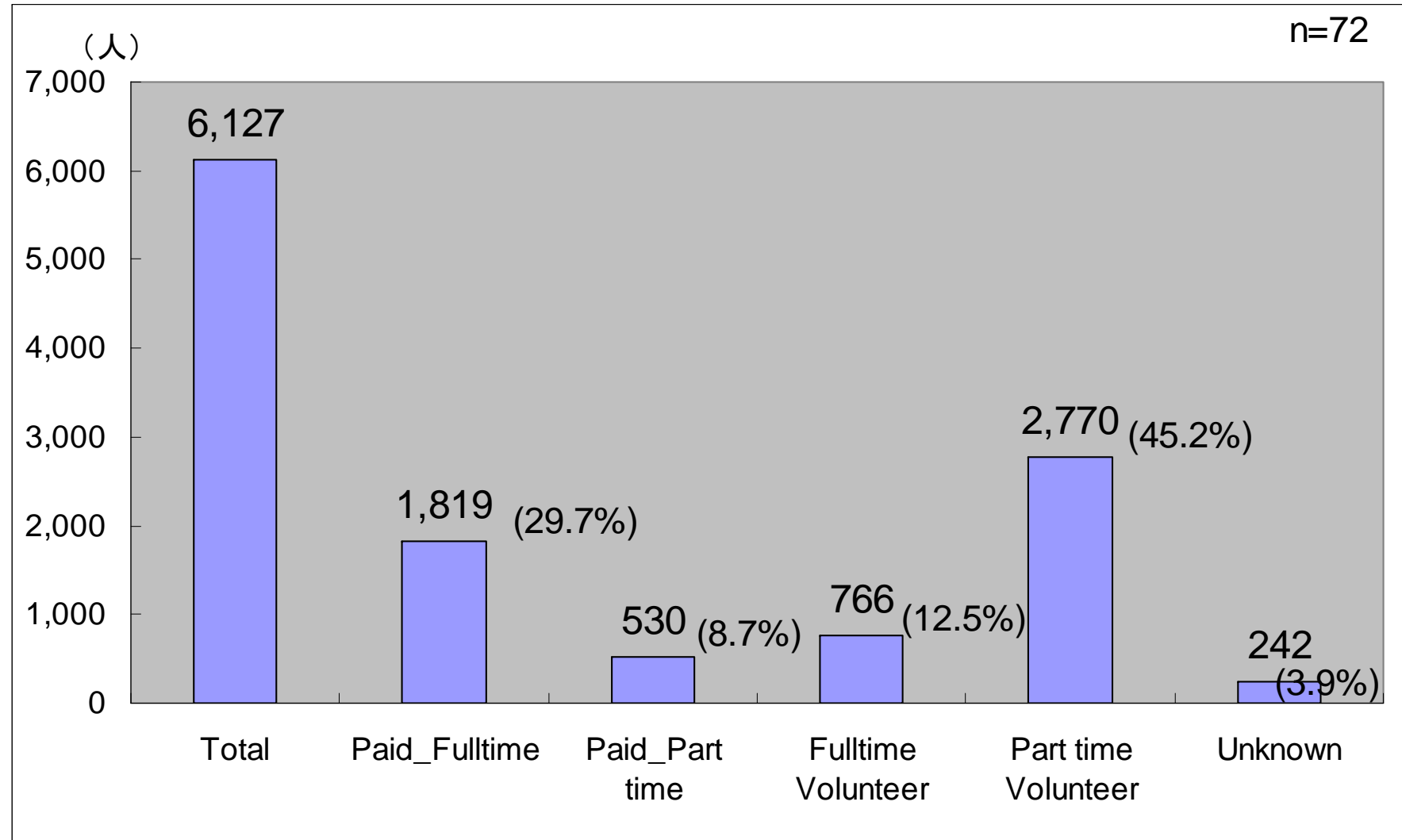
組織形態

What is your organization's status?



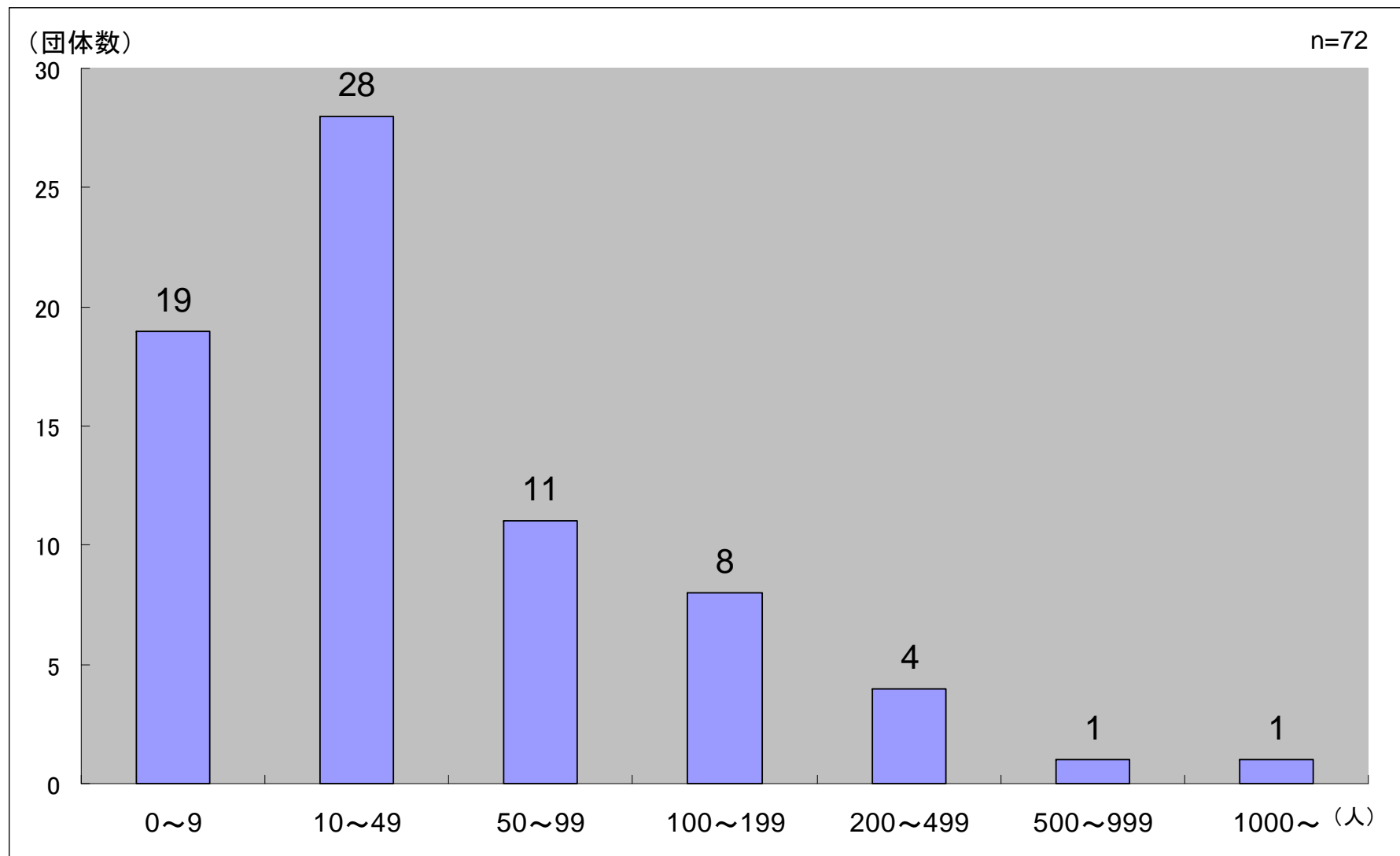
加盟組織におけるスタッフ数

How many staffs in your organization?



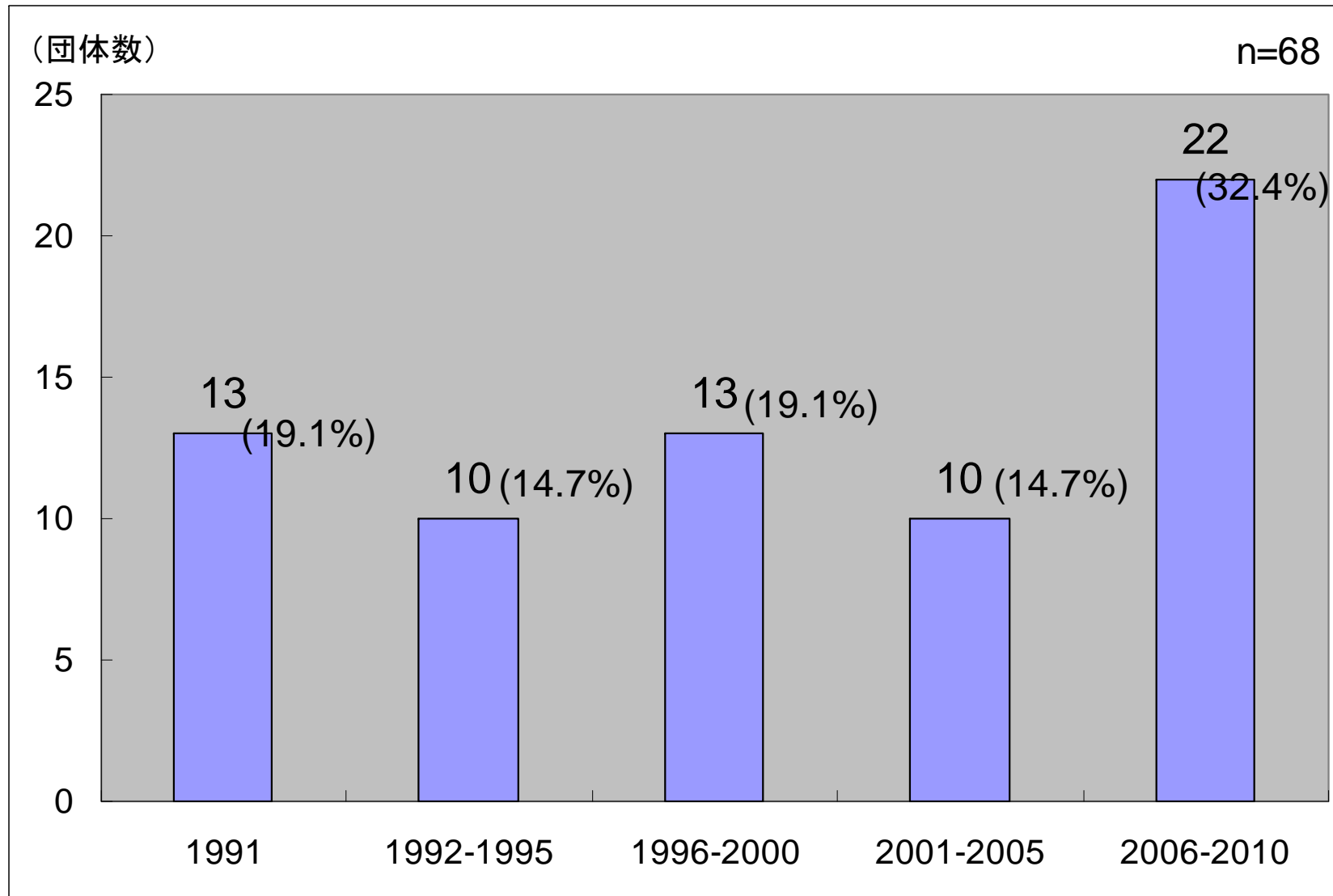
加盟組織におけるスタッフ数②

加盟組織におけるスタッフ数の分布



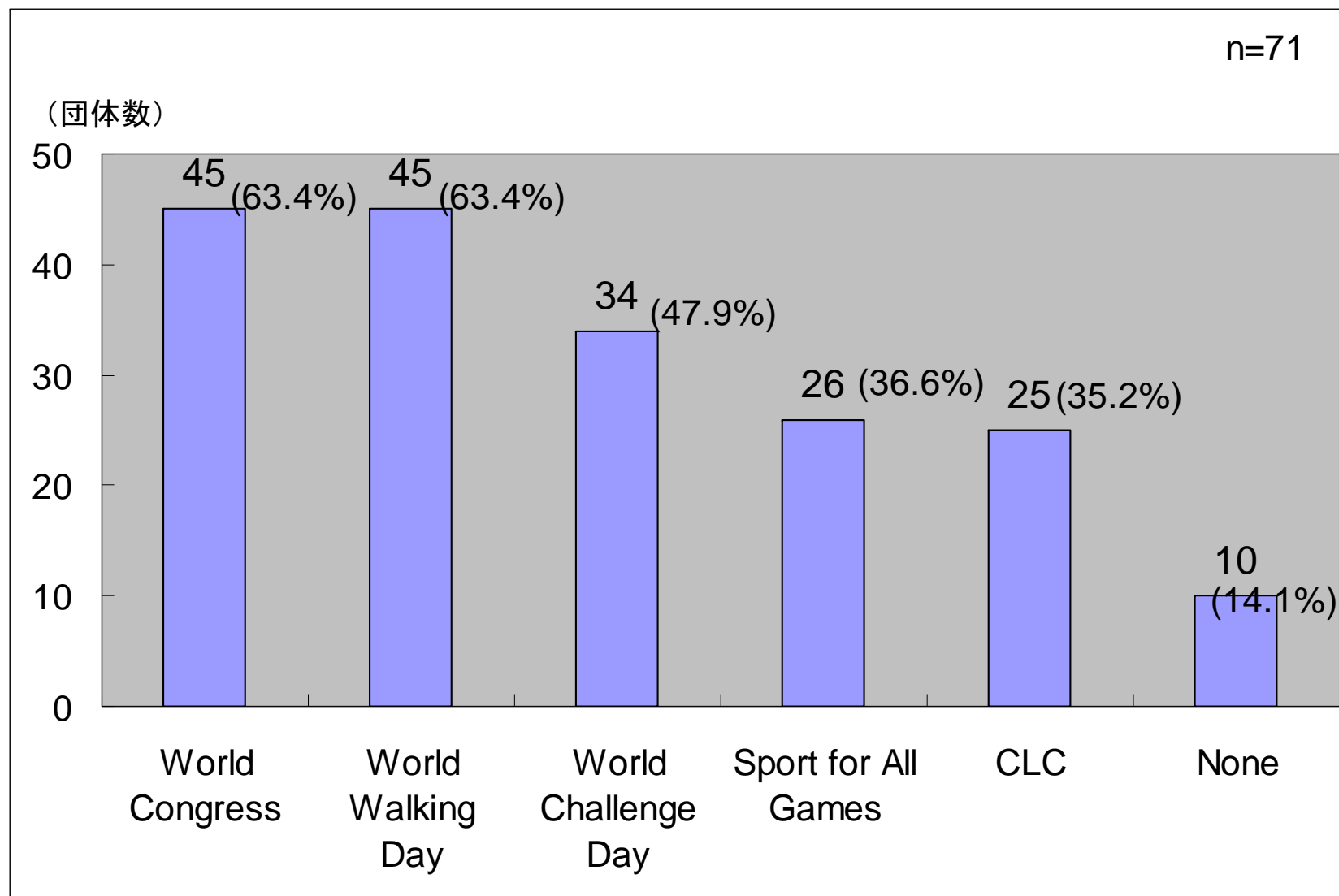
TAFISAへの加盟年

Since when has your organization been a member of TAFISA?



TAFISAの事業への参加

Has your organization participated in any TAFISA events? (multiple ans.)



要約

- ① TAFISA加盟202組織のうち、78組織が調査票に回答。
- ② TAFISA加盟202組織を地域別にみると、アジア69(34.2%)、ヨーロッパ63(31.2%)、アフリカ31(15.3%)、北米17(8.4%)、オセアニア11(5.4%)、南米11(5.4%)である。回収した78団体を同様の地域別にみると、ヨーロッパ31(39.7%)、アジア27(34.6%)、北米7(9.0%)、アフリカ6(7.7%)、オセアニア4(5.1%)、南米3(3.8%)であった。
- ③ 加盟組織の設立年をみると、有効回答78のうち54団体(69.2%)が1980年以降に設立されていた。これは、「ヨーロッパ・スポーツ・フォー・オール憲章」(ヨーロッパ評議会, 1975)や、TAFISAの設立(1991)によるスポーツ・フォー・オール推進活動の理解が、各国において進んだためと考えられる。
- ④ 有効回答71のうち、55団体(77.5%)がスポーツ・フォー・オールの振興を主要事業としている。16団体(22.5%)は競技スポーツ等の分野も管轄する政府機関、NOC、競技団体等である。

要約②

- ⑤ 13組織(16.9%)が政府系組織(Governmental organization)であり、64組織(83.1%)が非政府系組織と回答した(有効回答77)。ただし、非政府系組織のうち6割(38組織)は政府からなんらかの資金援助を受けている。
- ⑥ 有給スタッフとボランティアを合わせると、6,127人が各国のスポーツ・フォー・オール振興に携わっている。また、50を超える国および地域で3,500人以上がボランティアとして運営を支えている。
- ⑦ 13組織は1991年のTAFISA設立より加盟しており、回答組織全体の32.4%にあたる22組織は比較的新しく2006年以降に加盟している。

考察

- ①スポーツ・フォー・オールの実念は、TAFISAが正式に設立されてからの20年間にわたる着実な事業活動により、世界中で大きなムーブメントとなり浸透してきている。それは、TAFISAへの加盟組織数や、TAFISA主催イベントへの参加国数の増加、国際組織からの認知の観点からも明らかである。
- ②諸外国のスポーツ振興体制や加盟組織の現状について、的確な情報を継続して入手する必要がある。
- ③調査方法の簡易化等をすすめて、回収率を向上することが今後の課題である。

ご清聴ありがとうございました

yoshida@ssf.or.jp